

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月19日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野間 史敏
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室 室長 (氏名)丹藤 昌彦 (TEL) 050(5835)0966
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,824	—	△382	—	△444	—	△430	—
25年9月期	2,259	—	△282	—	△323	—	△203	—
(注) 包括利益	26年9月期		△428百万円 (—%)		25年9月期		△225百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△4.29	—	△19.4	△9.3	△21.0
25年9月期	△5.94	—	△26.3	△17.4	△12.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 —百万円 25年9月期 —百万円

(注) 平成25年9月期は、決算変更により13か月決算のため、通期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	7,709	3,950	47.6	25.74
25年9月期	1,873	916	41.3	14.06

(参考) 自己資本 26年9月期 3,671百万円 25年9月期 773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△352	△2,717	5,362	2,672
25年9月期	△158	△530	670	380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	158.2	130	—	△30	—	△90	—	△0.63
通期	5,800	217.9	550	—	130	—	20	—	0.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

※なお、株式会社キューズダイニング、株式会社VALORE、株式会社スイートスターは、本日開示の「平成26年9月期決算短信」に平成26年5月30日より、持分法適用会社と認識し、平成26年9月期の連結会計年度は持分法損益で取り込んでおります。詳細につきましては、本日別途開示の「子会社の異動に関するお知らせ」を参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	142,695,837株	25年9月期	55,058,351株
26年9月期	50,100株	25年9月期	50,100株
26年9月期	100,455,123株	25年9月期	34,297,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	137	—	△191	—	△228	—	△228	—
25年9月期	110	—	△194	—	△232	—	△237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	△2.28	—
25年9月期	△6.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	6,003	—	3,906	—	64.7	—	27.21	
25年9月期	890	—	788	—	88.6	—	14.34	

(参考) 自己資本 26年9月期 3881百万円 25年9月期 788百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	180	335.7	△80	—	△80	—	△0.56	
通 期	400	191.9	△130	—	△130	—	△0.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、個人消費に落ち込みが見られるなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは当事業年度において2回目となるライツ・オフリングを実施し、約2,010百万円の資金調達をするとともに、平成26年7月14日付「第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」で、約2,750百万円の資金調達についても開示し、当社グループの成長戦略に向けた更なる事業の強化のための資金調達を実施しております。

現在、強化するホテル事業は、既にオープンするホテルが東京五反田（ホテルロイヤルオーク五反田）、チューン那覇沖縄ホテル、現在建設中が東京浅草（平成27年8月オープン予定）、ホテル用地取得済が名古屋市中区錦、また、平成26年10月27日付「固定資産の取得に関するお知らせ」で東京都目黒区の既存ホテルの区分所有についても開示し、ホテル事業の強化を図るとともに、安定的な収益確保に向けた取組を開始しております。

また、ホテル事業とシナジーを有する飲食事業会社の株式取得により、ホテル等における飲食の強化及び取得した飲食事業会社の子会社が運営するスイーツ事業の強化など、当社グループは更なる事業領域の拡大を図っております。

以上の結果、当社グループの経営成績は、既存事業である音楽事業は、サポートする一部のアーティストのアルバム発売がずれ込んだこと、新譜、旧譜の売上不振などにより厳しい状況で推移し、またホテル事業は、当連結会計年度中に取得予定のホテル取得時期がずれ込んだことなどから、売上高は1,824百万円、営業損失382百万円、経常損失444百万円、当期純損失430百万円となりました。

現在、前述のとおり当社グループは、新たな事業領域拡大に伴う資本政策を実施し、ホテル取得及び事業強化を図るとともに、ホテル事業の強化に伴う人材の確保、また、飲食事業会社の株式を取得したことによる諸費用など、グループの発展の為に要した経費を賄うまでには至りませんでした。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りません。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社は、サポートする一部のアーティストの予定するアルバム発売等がずれ込んだこと、また、新譜、旧譜ともに当初予定していた売上を下回ったことなどから非常に厳しい状況で推移した結果、連結売上高は1,573百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高の低迷により、一般管理費を補うことができず、営業損失117百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成25年8月に取得した「チューン那覇沖縄ホテル」が順調に推移するとともに、平成26年7月に取得した既存ホテル「ホテルロイヤルオーク五反田」の売上が若干寄与したものの、当初予定していたホテル取得時期のずれ込みなどにより、連結売上高は238百万円となりました。

利益面につきましては、前述のとおりホテルの取得に向けた取組を強化しており、それに伴う人員の増加などにより一般管理費を賄うことができず、営業損失249百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,344百万円増加し、3,059百万円となりました。これは主に2回目となるライツ・オフリング及び第三者割当による新株式および新株予約権の発行並びに金融機関からの借入によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、1,215百万円になりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,033百万円増加し、3,950百万円となりました。これは主に第2回ライツ・オフリングの実施、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行による資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,672百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は352百万円（前年同期は158百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失428百万円の支出に対し、減価償却費46百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は2,717百万円（前年同期は530百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,387百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出216百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は5,362百万円（前年同期は670百万円の収入）となりました。その主な要因は新株式及び新株予約権の発行による収入3,297百万円、短期借入金500百万円、長期借入金1,550百万円の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	△21.1	20.0	31.6	41.3	47.6
時価ベースの自己資本比率	65.1	90.4	87.4	211.3	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	30.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6,774.2	107,518.1	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成23年8月期及び平成24年8月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。

平成22年8月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしています。平成22年8月期、平成25年9月期及び平成26年9月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は現在、財務体質の強化が急務であるため、当面は内部留保を優先し、その確保した資金を事業基盤の強化に向けた投資に充当することで、再び高成長の実現に努め、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、次期（平成27年9月期）の配当につきましては、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動におけるリスクで経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存であります。当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合には、経営成績又は財政状態に重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

イ) ディストリビューション事業

①ヒット商品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な事業内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

②著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社がグループ保有し、また当該権利の使用許諾を受けたうえで商品化しております。これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

④当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好であります。万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスは、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものもあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した障害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

⑦企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業環境を拡大するため、また新たな事業領域拡大のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

ロ) ホテル事業等

①自然災害や伝染病の発生

当社グループの運営受託しているホテルが大規模地震や自然災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止による売上減が発生する可能性があります。

②情報管理の事項

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っており、また情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下となり、業績や財政状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

③親会社との連携及びこれに伴うホテル事業等に関するリスク

当社は、Red Planet Holdings Pte Ltd (以下、「RPH社」といいます。)と平成24年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、ホテルの運営事業やEコマース事業を行うことを合意しました。当社グループは、ホテル事業やEコマース事業を通じて、今後もRPH社との連携を深めていく予定であります。当社は、かかる連携に基づき、両社の強みを活かし、日本国内及び東南アジア等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする事業領域拡大を図ります。

しかしながら、RPH社との連携が計画通りに実行されるとの保証はなく、またかかる連携が実行された場合でも、当社は企図する経済的効果が得られない可能性があります。また、RPH社とのホテル事業については設備投資や運営費等の多額の費用を要し、当該費用の一部については借入金で賄うこととしていることから、当社が想定するとおり事業が進捗しない場合、金利上昇が生じる場合やホテル事業やEコマース事業といった新規事業において予想外の費用が生じた場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ) その他

①親会社に関するリスク

平成26年9月30日現在、当社の総議決権数に対する議決権割40.1%を所有するRPH社は、当社の親会社に該当しており、RPH社は株主としての議決権の行使等により、当社の意思決定に重大な影響を及ぼすこととなりますが、RPH社の当社の経営方針に関する考え方やRPH社の利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はなく、RPH社の当社の経営方針に関する考え方並びにRPH社による当社株主としての議決権行使及び保有する当社普通株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらず、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式や新株予約権を追加的に発行する可能性があります。将来における株式や新株予約権の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、当社普通株式の需給関係に悪影響を及ぼす可能性があり、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

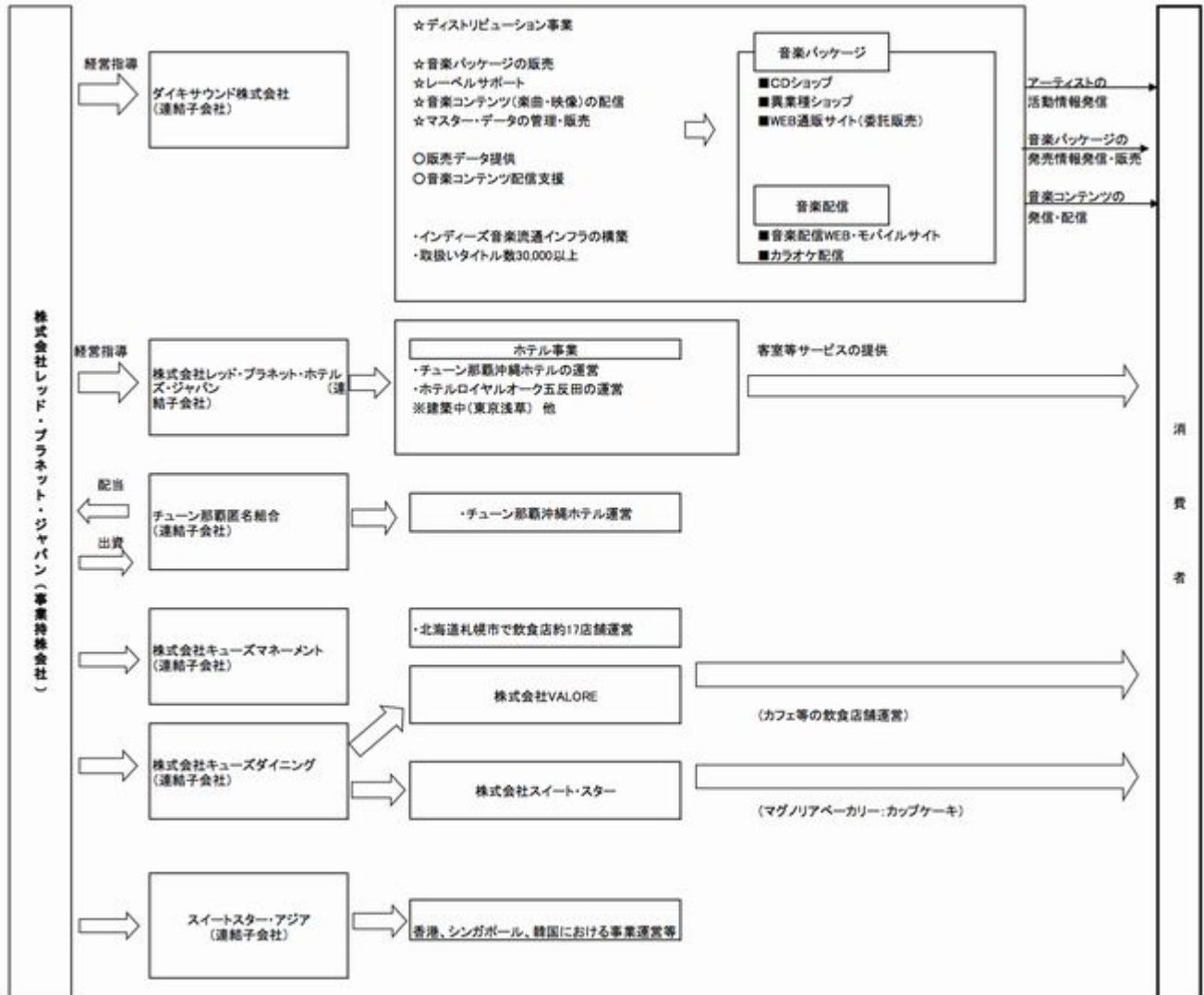
「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りません。

なお、当該事象等を解消、または改善するための取り組みにつきましては、「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当社は、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業を主たる事業とし、併せて、インディーズ楽曲の音楽配信、実売データの提供・販売、CDの企画・制作及び販売並びにイベント企画等のソリューション事業と新たに開始しておりますホテル事業及び飲食事業を行っております。

また、当事業年度において飲食事業を運営する株式会社キューズマネージメントの株式の全部、また株式会社キューズダイニングの株式の約54%を取得し連結子会社になったことに伴い、同社の連結子会社である株式会社VALORE及び株式会社スイートスターが連結子会社となり、また飲食事業の強化に伴い海外を拠点とする会社、Sweetstar Asia Limited（スイートスター・アジア）香港の増資引き受けなどから、5社が当事業年度に連結子会社となっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは既存事業である音楽事業（エンターテインメント）、新規事業のホテル・飲食事業（ホスピタリティ）において既存スタイルとは一線を画した”新しいホスピタリティの提供”を掲げ、これらの融合による、Quality Of Life/Livingを提案していきたいと考えております。

- ①多様化する消費者、需要者の趣味嗜好にあわせたエンターテインメントを提供するためのソリューションを提供し Quality Of Life/Livingの向上に貢献します。
- ②音楽を含むさまざまなエンターテインメント間のコラボレーションを促進し、消費者に新たな体験を提供し Quality Of Life/Livingの向上に貢献します。
- ③ホテル・飲食事業（ホスピタリティ）において既存スタイルとは一線を画した”新しいホスピタリティの提供”を掲げ、これらの融合による、Quality Of Life/Livingを提案していきます。
- ④常に上記サービスの品質改善等に努めるとともに、Quality Of Life/Livingの向上に資することについては、どんなにその事業領域の拡大を図り、ステークホルダーの満足、向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率の向上を経営上の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける主力事業であり、100%子会社であるダイキサウンド株式会社が取組んでいる音楽CD・DVDのパッケージ流通事業が属するソフト市場は、世界的な傾向と同様に引き続き市場規模の縮小が継続しており、依然として非常に厳しい状況であります。

かかる状況下、ダイキサウンド株式会社としては事業の合理化/効率化、レーベル/アーティストの絞り込みなどを実施し、マーケットの変化に対応し、事業の継続/発展を図れる状況になっており、ダイキサウンド株式会社によるディストリビューション事業は、今後も売り上げ規模を維持しつつ、事業内容をマーケットの変化に対応し、更なるリフォームを図っていくことを中期的な目標とし、一方でグループ全体の事業規模拡大のためにM ∞ CARD(エムカード)などの新規事業への進出を図ってまいりました。

また、前事業年度の平成25年6月にRPH社を主要株主及び筆頭株主に迎え（本日現在、当社の議決権割合40.1%所有）、RPH社と連携して日本における「チューンホテル」ブランドのホテル事業をその新規事業として事業領域の拡大を図っており、現在、既にオープンするホテルが東京五反田（ホテルロイヤルオーク五反田）、チューン那覇沖縄ホテル、現在建設中が東京浅草（平成27年8月オープン予定）、ホテル用地取得済は名古屋市中区錦、また、東京都目黒区の既存ホテルの区分所有と、ホテル事業の強化を図るとともに、安定的な収益確保に向けた取組を開始しております。

前述のホテル事業の強化に伴う資本政策として前事業年度及び当事業年度に2回のライツ・オフリングを実施、約2,692百万円の調達をし、また、当事業年度に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、総額2,750百万円の資本政策の実施を決定しております。

今後も、日本におけるホテル運営を各政令指定都市を中心に新店する予定であり、更にホテル事業を拡大していく予定であります。

また、ホテル事業を運営していく中で、お客様からより愛されるホテルを目指すことが重要であることなどから、当事業年度において飲食事業を展開する事業会社の株式を取得し、ホテル内の飲食事業との共有を含め、飲食事業の強化も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため、新たに開始したホテル事業及び飲食事業も同様に以下の実施を実行してまいります。

①ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD・DVD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。更に業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

a. レーベルに対する販売支援策の強化

当社グループが取扱う商材の供給元であるレーベルに対し、各種情報提供を行う「レーベル支援システム」の機能拡充を行い、付加価値を高めてまいります。

b. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。また、前連結会計年度に引き続き新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保し、売上の向上を図ります。

c. パッケージ事業の強化

当社グループがサポートする人気アーティストのパッケージCD・DVDを積極的に販売強化するとともに、海外へ進出するアーティストのサポート事業についても事業化を積極的に検討してまいります。

d. アーティスト等とのコラボ企画強化

業務提携先の協力及び活用により、サポートするアーティストやレーベルに対し、音楽・映像・その他ライフスタイル等の企画・提案の強化を図ってまいります。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、既にオープンするホテルが東京五反田（ホテルロイヤルオーク五反田）、チューン那覇沖縄ホテル、現在建設中が東京浅草（平成27年8月オープン予定）、ホテル用地取得済は名古屋市中区錦、また、東京都目黒区の既存ホテルの区分所有と、ホテル事業の更なる強化を図ってまいります。

③飲食事業

飲食事業につきましては、当事業年度において、北海道札幌市を中心に約17店舗を展開する事業会社の約54%の株式を取得した結果、当連結会計年度に連結子会社化し当社グループのホテル事業との共有を図り、飲食事業の強化を図ってまいります。また、取得した事業会社の子会社が運営するスイーツ事業が好調に推移していることもあり、当社グループとの幅広い共有やコラボ企画等の提案により、グループ内における相乗効果を図ってまいります。

④コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

⑤事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢し、事業再構築に取り組んでまいります。

⑥債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑦内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制により一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,210	2,672,971
受取手形及び売掛金	218,031	240,910
商品及び製品	16,025	19,518
原材料及び貯蔵品	46	3,044
短期貸付金	50,000	-
繰延税金資産	-	12,636
その他	79,308	117,231
貸倒引当金	△28,947	△6,947
流動資産合計	714,674	3,059,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,426	619,631
信託建物及び信託構築物(純額)	839,199	815,482
機械装置及び運搬具(純額)	3,202	4,728
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	27,350	29,724
土地	-	1,668,219
信託土地	208,825	208,825
リース資産	-	191,691
建設仮勘定	-	259,130
その他(純額)	7,922	36,968
有形固定資産合計	1,102,926	3,834,401
無形固定資産		
のれん	-	431,179
その他	7,266	8,811
無形固定資産合計	7,266	439,990
投資その他の資産		
長期貸付金	80,310	80,310
固定化営業債権	103,730	127,585
その他	65,541	390,084
貸倒引当金	△200,456	△221,835
投資その他の資産合計	49,126	376,145
固定資産合計	1,159,319	4,650,537
資産合計	1,873,993	7,709,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,411	336,957
短期借入金	-	544,484
1年内返済予定の長期借入金	9,996	81,676
リース債務	-	33,393
未払費用	44,241	91,634
未払法人税等	2,153	15,253
返品調整引当金	4,264	7,310
その他	43,156	104,811
流動負債合計	401,222	1,215,520
固定負債		
社債	-	180,000
長期借入金	536,676	2,147,766
リース債務	-	141,243
繰延税金負債	-	9,782
退職給付引当金	15,692	-
退職給付に係る負債	-	18,507
資産除去債務	-	41,686
その他	3,976	5,081
固定負債合計	556,344	2,544,067
負債合計	957,567	3,759,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,861	2,102,933
資本剰余金	667,814	2,331,886
利益剰余金	△195,187	△626,000
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	773,447	3,670,776
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1,097
その他の包括利益累計額合計	-	1,097
新株予約権	-	24,815
少数株主持分	142,978	253,625
純資産合計	916,426	3,950,315
負債純資産合計	1,873,993	7,709,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,259,125	1,824,380
売上原価	1,840,503	1,333,524
売上総利益	418,621	490,856
返品調整引当金戻入額	2,221	—
返品調整引当金繰入額	—	3,046
差引売上総利益	420,843	487,809
販売費及び一般管理費	702,970	870,638
営業損失(△)	△282,127	△382,828
営業外収益		
受取利息	276	1,251
商標権売却益	1,929	2,045
その他	564	1,070
営業外収益合計	2,770	4,367
営業外費用		
支払利息	3,214	15,655
持分法による投資損失	—	15,364
貸倒引当金繰入額	36,000	—
株式交付費	—	30,219
その他	4,574	5,162
営業外費用合計	43,788	66,402
経常損失(△)	△323,145	△444,864
特別利益		
負ののれん発生益	—	750
段階取得に係る差益	3,211	15,364
子会社株式売却益	2,328	—
債務免除益	103,724	—
特別利益合計	109,264	16,115
特別損失		
固定資産除却損	4,127	—
事務所移転費用	2,868	—
特別損失合計	6,996	—
税金等調整前当期純損失(△)	△220,876	△428,748
法人税、住民税及び事業税	5,049	2,065
法人税等合計	5,049	2,065
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△225,926	△430,813
少数株主損失(△)	△22,244	—
当期純損失(△)	△203,682	△430,813

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△225,926	△430,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	—	2,152
その他の包括利益合計	—	2,152
包括利益	△225,926	△428,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△203,682	△429,716
少数株主に係る包括利益	△22,244	1,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	98,000	326,952	8,495	△138,041	295,406	212	295,618
当期変動額							
新株の発行	340,861	340,861			681,723		681,723
当期純利益又は 当期純損失(△)			△203,682		△203,682		△203,682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						142,766	142,766
当期変動額合計	340,861	340,861	△203,682	—	478,041	142,766	620,807
当期末残高	438,861	667,814	△195,187	△138,041	773,447	142,978	916,426

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,861	667,814	△195,187	△138,041	773,447
当期変動額					
新株の発行	1,664,071	1,664,071			3,328,143
当期純利益又は 当期純損失(△)			△430,813		△430,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,664,071	1,664,071	△430,813	—	2,897,329
当期末残高	2,102,933	2,331,886	△626,000	△138,041	3,670,776

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	142,978	916,426
当期変動額					
新株の発行					3,328,143
当期純利益又は 当期純損失(△)					△430,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,097	1,097	24,815	110,647	136,560
当期変動額合計	1,097	1,097	24,815	110,647	3,033,889
当期末残高	1,097	1,097	24,815	253,625	3,950,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△220,876	△428,748
減価償却費	9,802	46,643
のれん償却額	4,780	4,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,798	△620
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,221	3,046
退職給付引当金の増減額(△は減少)	868	△15,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	18,507
受取利息及び受取配当金	△276	△1,251
支払利息	3,214	15,655
株式交付費	-	30,219
持分法による投資損益(△は益)	-	15,364
固定資産除却損	4,127	-
子会社株式売却損益(△は益)	△2,328	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△15,364
売上債権の増減額(△は増加)	310,326	△27,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,243	1,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,751	△1,754
その他	40,058	16,531
小計	△152,831	△338,868
利息及び配当金の受取額	276	1,251
利息の支払額	△235	△13,250
法人税等の支払額	△5,403	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,193	△352,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,868	△2,387,238
有形固定資産の売却による収入	6,450	-
無形固定資産の取得による支出	△5,450	△1,412
無形固定資産の売却による収入	11,888	11,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,779	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△427,264	△216,339
子会社株式の取得による支出	-	△167,000
貸付けによる支出	△50,000	-
貸付金の回収による収入	28,500	50,000
敷金の差入による支出	△23,626	△7,006
その他	△1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,589	△2,717,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	-	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△10,828	△9,996
株式の発行による収入	681,723	3,297,923
新株予約権の発行による収入	-	24,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,894	5,362,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,887	2,292,760
現金及び現金同等物の期首残高	398,097	380,210
現金及び現金同等物の期末残高	380,210	2,672,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

平成25年9月期の第3四半期連結会計期間より、ホテル資産管理・運営を目的とした事業を開始したことともない、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」、「ホテル事業」の3区分に変更しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしておりました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間に飲食事業を展開する事業会社の株式取得により、報告セグメントに「飲食事業」を追加し、「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」、「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等、セミナー等の企画運営、動物関連事業の企画運営
ホテル事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル資産管理・運営
飲食事業	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店の経営・企画・運営・経営コンサルタント

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ディストリビュー ション事業	ソリューション 事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,179,943	61,339	17,841	2,259,125	—	2,259,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,179,943	61,339	17,841	2,259,125	—	2,259,125
セグメント利益又は損失(△)	△57,727	13,627	△233,607	△277,707	△4,419	△282,127
セグメント資産	463,152	21	1,309,142	1,772,315	101,678	1,873,993
その他の項目						
減価償却費	1,171	1,583	7,048	9,802	—	9,802
のれんの償却額	—	—	4,780	4,780	—	4,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	1,119,763	1,119,763	7,620	1,127,383

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は101,678千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ディストリビューション事業	ホテル事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,573,319	238,249	—	1,811,568	12,811	1,824,380	—	1,824,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	117,961	117,961	△117,961	—
計	1,573,319	238,249	—	1,811,568	130,772	1,942,341	△117,961	1,824,380
セグメント利益又は損失 (△)	△117,758	△249,733	—	△367,491	△13,597	△381,089	△1,739	△382,828
セグメント資産	480,660	3,707,069	1,505,383	5,693,112	107,282	5,800,395	1,909,509	7,709,904
その他の項目								
減価償却費	1,278	42,762	—	44,041	2,601	46,643	—	46,643
のれんの償却額	—	4,804	—	4,804	—	4,804	—	4,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,076	2,420,023	999,382	3,420,481	2,254	3,422,736	—	3,422,736

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損益(△)の調整額△1,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は1,909,509千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第4四半期連結会計期間より、飲食事業を展開する事業会社の株式取得により、報告セグメントに「飲食事業」を追加し、「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」、「飲食事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	14.06円	25.75円
1株当たり当期純利益金額	△5.94円	△4.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 前連結会計年度は、決算期変更に伴い13か月決算となっております。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失(△)	△203,682	△403,813
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(千円)	△203,682	△403,813
期中平均株式数(株)	34,297,655	100,455,123

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月27日開催の当社取締役会において、下記設備投資について決議いたしました。

1. 取得の目的

ホテル事業の強化を図るものであります。

2. 設備投資の内容

所在地 東京都目黒区

内容 ホテル(土地、建物) 約707,000千円(諸費用込)

投資予定額 約707,000千円(諸費用込)

3. 導入時期

平成26年10月27日から平成26年11月末まで 売買契約書締結及び手付金支払い

平成26年10月27日から平成26年11月末まで 最終残金支払い及び土地、建物所有権移転

※当該ホテルは、既存ホテルであり、全133室のうち93室を平成26年10月27日から平成26年11月末までに取得予定

6. その他

該当事項はありません。